

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第13期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小 川 栄 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部門管掌 藤 井 道 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部門管掌 藤 井 道 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	25,577	34,600	92,153
経常利益又は経常損失() (百万円)	413	637	8,604
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	60	855	5,462
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	48	972	5,696
純資産額 (百万円)	45,886	52,124	47,894
総資産額 (百万円)	174,852	211,213	179,858
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	1.71	23.57	153.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	21.9	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,751	15,050	14,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226	595	274
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,619	26,016	12,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,104	39,314	27,739

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第13期中間連結会計期間における純資産額の大幅な増加は、当中間連結会計期間において行った公募による新株式の発行等によるものであります。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
- 4 第12期中間連結会計期間及び第12期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書（訂正報告書により訂正された内容を含む。）、2025年8月18日提出の有価証券届出書又は同年8月26日提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は606戸10棟、引渡戸数は345戸9棟、当中間連結会計期間末の管理戸数は25,088戸となっております。その結果、当中間連結会計期間における業績として、売上高34,600百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益329百万円（前年同期比41.1%減）、経常損失637百万円（前年同期経常利益413百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失855百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益60百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、C C R C事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

()不動産開発事業

当中間連結会計期間におきまして、「デュオヒルズ札幌ネクスティア」、「ウエリス三浦海岸」、「デュオアベニュー 国立Court」などマンション及び戸建住宅335戸の引渡等により、売上高19,000百万円（前年同期比61.6%増）、営業損失955百万円（前年同期営業損失351百万円）を計上いたしました。

()C C R C事業

当中間連結会計期間におきまして、マンション10戸の引渡等により、売上高1,288百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失386百万円（前年同期営業損失59百万円）を計上いたしました。

()不動産投資事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高10,090百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益1,259百万円（前年同期比55.5%増）を計上いたしました。

不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高8,676百万円（前年同期比31.2%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の稼働により、売上高1,273百万円（前年同期比21.6%減）を計上いたしました。

()不動産関連サービス事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高4,220百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益230百万円（前年同期比30.6%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ那覇壺屋」、「デュオヒルズ札幌ネクスティア」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,179百万円（前年同期比6.3%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,850百万円（前年同期比1.5%減）を計上いたしました。

その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高1,190百万円（前年同期比3.3%増）を計上いたしました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末におきまして、公募及び第三者割当による新株式発行並びに自己株式処分等により現金及び預金が増加したこと、また仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が211,213百万円（前連結会計年度末比17.4%増）、負債合計が159,089百万円（前連結会計年度末比20.6%増）、純資産合計が52,124百万円（前連結会計年度末比8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきまして、棚卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、公募及び第三者割当による新株式発行並びに自己株式処分や借入金の収入等の資金増加により、現金及び現金同等物が11,575百万円増加し、その残高が39,314百万円となりました。なお、現金及び預金残高は39,690百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、15,050百万円(前年同期は、23,751百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、595百万円(前年同期は、226百万円の増加)となりました。これは主として、貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、26,016百万円(前年同期は、17,619百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、株式の発行による収入及び自己株式の処分による収入等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	前年同期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
()不動産開発事業			
不動産売上高	11,241	18,489	164.5
その他収入	516	510	98.8
不動産開発事業合計	11,758	19,000	161.6
()ＣＣＲＣ事業			
不動産売上高	462	501	108.5
その他収入	786	786	100.0
ＣＣＲＣ事業合計	1,248	1,288	103.2
()不動産投資事業			
不動産売上高	6,613	8,676	131.2
賃貸収入	1,625	1,273	78.4
その他収入	191	141	73.6
不動産投資事業合計	8,430	10,090	119.7
()不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	1,108	1,179	106.3
スポーツクラブ運営収入	1,878	1,850	98.5
その他収入	1,151	1,190	103.3
不動産関連サービス事業合計	4,139	4,220	102.0
合計	25,577	34,600	135.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、ＣＣＲＣ事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、ＣＣＲＣ事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	555戸 - 区画 - 棟 24,316百万円	585戸 - 区画 - 棟 29,303百万円 (129.2%)	201戸 - 区画 - 棟 11,241百万円 (91.6%)	940戸 - 区画 - 棟 42,378百万円 (103.7%)
ＣＣＲＣ事業	15戸 - 区画 - 棟 738百万円	43戸 - 区画 - 棟 2,109百万円 (50.6%)	11戸 - 区画 - 棟 462百万円 (18.2%)	47戸 - 区画 - 棟 2,385百万円 (42.2%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 1棟 850百万円	- 戸 - 区画 8棟 12,373百万円 (171.4%)	- 戸 - 区画 7棟 6,613百万円 (92.0%)	- 戸 - 区画 2棟 6,610百万円 (1,698.7%)
合計	570戸 - 区画 1棟 25,905百万円	628戸 - 区画 8棟 43,787百万円 (128.5%)	212戸 - 区画 7棟 18,317百万円 (83.2%)	987戸 - 区画 2棟 51,374百万円 (109.5%)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	716戸 - 区画 - 棟 35,814百万円	534戸 - 区画 - 棟 29,725百万円 (101.4%)	335戸 - 区画 - 棟 18,489百万円 (164.5%)	914戸 - 区画 - 棟 47,050百万円 (111.0%)
ＣＣＲＣ事業	115戸 - 区画 - 棟 5,956百万円	72戸 - 区画 - 棟 3,639百万円 (172.5%)	10戸 - 区画 - 棟 501百万円 (108.5%)	177戸 - 区画 - 棟 9,094百万円 (381.2%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 3棟 13,839百万円	- 戸 - 区画 10棟 21,990百万円 (177.7%)	- 戸 - 区画 9棟 8,676百万円 (131.2%)	- 戸 - 区画 4棟 27,154百万円 (410.8%)
合計	831戸 - 区画 3棟 55,611百万円	606戸 - 区画 10棟 55,355百万円 (126.4%)	345戸 - 区画 9棟 27,667百万円 (151.0%)	1,091戸 - 区画 4棟 83,299百万円 (162.1%)

(注) 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により、2024年4月1日前に締結した契約等については記載を省略しております。

(1) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

該当事項はありません。

(２) 財務上の特約が付された社債
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,766,775	41,766,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	41,766,775	41,766,775		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月2日 (注) 1	4,152,200	41,068,975	2,484	7,484	2,484	2,484
2025年9月26日 (注) 2	697,800	41,766,775	417	7,901	417	2,901

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,248円
発行価額 1,196.52円
資本組入額 598.26円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 1,196.52円
資本組入額 598.26円
割当先 みずほ証券㈱

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣岡 哲也	東京都千代田区	5,074,900	12.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティA I R	4,259,300	10.29
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,912,700	9.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,302,850	3.15
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	933,200	2.25
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-7-13	650,000	1.57
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	490,000	1.18
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバ ンク)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	462,718	1.12
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	405,308	0.98
安藤 天利代	東京都千代田区	377,800	0.91
計		17,868,776	43.16

- (注) 1 自己株式(所有株式数366,962株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.88%)は上記の表には含めておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、498,150株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
- 3 廣岡哲也氏は、自己及び「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA」の名義をもって総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を保有している主要株主であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,357,900	413,579	
単元未満株式	普通株式 41,975		
発行済株式総数	41,766,775		
総株主の議決権		413,579	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式498,150株(議決権4,981個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	366,900		366,900	0.88
計		366,900		366,900	0.88

(注)「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式498,150株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,665	39,690
売掛金	819	771
商品	18	15
販売用不動産	20,442	21,780
仕掛販売用不動産	94,506	116,381
営業投資有価証券	890	832
前払費用	2,291	3,109
その他	5,411	5,559
貸倒引当金	139	139
流動資産合計	153,907	188,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,588	8,138
機械装置及び運搬具（純額）	51	53
工具、器具及び備品（純額）	81	86
土地	9,489	7,380
リース資産（純額）	447	469
建設仮勘定	501	410
有形固定資産合計	19,159	16,538
無形固定資産		
のれん	162	620
その他	605	588
無形固定資産合計	768	1,209
投資その他の資産合計	6,022	5,432
固定資産合計	25,950	23,180
繰延資産		
株式交付費	-	30
繰延資産合計	-	30
資産合計	179,858	211,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,161	5,325
電子記録債務	5,691	2,618
短期借入金	13,123	13,691
1年内償還予定の社債	3,928	3,500
1年内返済予定の長期借入金	20,166	32,298
未払法人税等	1,765	98
前受金	7,689	9,322
賞与引当金	454	425
役員賞与引当金	26	9
アフターサービス引当金	24	18
その他	2,898	9,911
流動負債合計	58,930	77,221
固定負債		
社債	2,118	4,038
長期借入金	67,298	74,049
繰延税金負債	870	999
役員株式給付引当金	264	268
退職給付に係る負債	12	30
資産除去債務	684	674
その他	1,784	1,806
固定負債合計	73,033	81,868
負債合計	131,964	159,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	7,901
資本剰余金	10,843	14,001
利益剰余金	25,150	23,105
自己株式	893	551
株主資本合計	40,101	44,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	486
為替換算調整勘定	1,556	1,371
その他の包括利益累計額合計	2,041	1,858
非支配株主持分	5,750	5,808
純資産合計	47,894	52,124
負債純資産合計	179,858	211,213

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	25,577	34,600
売上原価	19,337	27,336
売上総利益	6,240	7,263
販売費及び一般管理費	1 5,680	1 6,933
営業利益	559	329
営業外収益		
受取利息	48	97
受取配当金	125	75
解約金収入	13	6
為替差益	528	258
投資事業組合運用益	-	62
その他	41	114
営業外収益合計	758	615
営業外費用		
支払利息	702	1,021
支払手数料	150	332
株式交付費償却	-	0
持分法による投資損失	31	115
その他	19	111
営業外費用合計	904	1,582
経常利益又は経常損失()	413	637
特別利益		
固定資産売却益	-	194
その他の有価証券売却益	-	14
事業譲渡益	-	30
特別利益合計	-	240
特別損失		
減損損失	86	-
固定資産除却損	16	41
解体費用	-	240
店舗閉鎖損失	-	19
特別損失合計	103	301
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	310	698
法人税、住民税及び事業税	63	123
法人税等調整額	1	32
法人税等合計	65	90
中間純利益又は中間純損失()	245	789
非支配株主に帰属する中間純利益	184	66
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	60	855

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	245	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	0
為替換算調整勘定	275	243
持分法適用会社に対する持分相当額	80	59
その他の包括利益合計	197	183
中間包括利益	48	972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147	1,039
非支配株主に係る中間包括利益	196	66

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	310	698
減価償却費	791	654
のれん償却額	14	636
減損損失	86	-
固定資産除売却損益（ は益）	16	153
その他の有価証券売却益	-	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	17
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	0	17
アフターサービス引当金の増減額（ は減少）	-	6
受取利息及び受取配当金	173	173
支払利息	702	1,021
持分法による投資損益（ は益）	31	115
為替差損益（ は益）	528	273
売上債権の増減額（ は増加）	192	48
棚卸資産の増減額（ は増加）	16,809	21,403
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	0	0
前払費用の増減額（ は増加）	938	806
仕入債務の増減額（ は減少）	6,176	919
未収消費税等の増減額（ は増加）	371	181
未払消費税等の増減額（ は減少）	138	171
前受金の増減額（ は減少）	2,646	1,642
預り金の増減額（ は減少）	35	138
未払金の増減額（ は減少）	2,469	6,668
その他	257	656
小計	22,063	12,537
利息及び配当金の受取額	173	191
利息の支払額	720	1,056
法人税等の還付額	769	98
法人税等の支払額	1,910	1,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,751	15,050

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	695	498
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	523
投資有価証券の取得による支出	6	1
投資有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券からの分配による収入	803	550
その他の有価証券の売却による収入	-	218
貸付けによる支出	2	1,563
貸付金の回収による収入	150	624
定期預金の預入による支出	20	0
定期預金の払戻による収入	1	450
その他	3	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,250	565
長期借入れによる収入	25,633	35,037
長期借入金の返済による支出	8,095	15,954
社債の発行による収入	200	2,200
社債の償還による支出	172	714
株式の発行による収入	-	5,771
自己株式の処分による収入	-	598
配当金の支払額	1,008	1,188
その他	188	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,619	26,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,897	11,575
現金及び現金同等物の期首残高	29,001	27,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 23,104	¹ 39,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末300百万円、498,150株、当中間連結会計期間末300百万円、498,150株であります。

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部2,377百万円を仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	323百万円	646百万円
人件費	2,218百万円	2,282百万円
賞与引当金繰入額	327百万円	345百万円
退職給付費用	55百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	5百万円

2 季節的変動性

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

不動産開発事業、C C R C 事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	24,830百万円	39,690百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	625百万円	375百万円
エスクロー口座(入出金が制限された口座への振替)	1,100百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	23,104百万円	39,314百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
保有目的の変更による、有形固定資産より仕掛販売用不動産への振替額	- 百万円	2,377百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	1,009	28.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

(注) 2024年 6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会(注)	普通株式	1,045	29.00	2024年 9月30日	2024年12月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会(注)	普通株式	1,189	33.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

(注) 2025年 6月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会(注)	普通株式	1,531	37.00	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでおります。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 9月 2日を払込期日とする公募（一般募集）による新株式4,152,200株の発行及び自己株式500,000株の処分により、資本金が2,484百万円、資本剰余金が2,740百万円それぞれ増加、自己株式が341百万円減少しております。さらに、同年 9月26日を払込期日とする第三者割当による新株式697,800株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ417百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が7,901百万円、資本剰余金が14,001百万円、自己株式が551百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	ＣＣＲＣ 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,758	1,248	8,430	4,139	25,577	-	25,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	-	507	44	599	599	-
計	11,806	1,248	8,937	4,183	26,176	599	25,577
セグメント利益又は損失()	351	59	809	176	574	15	559

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額 16百万円、各報告セグメントに配分出来
ない額 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益 1 百
万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	ＣＣＲＣ 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,000	1,288	10,090	4,220	34,600	-	34,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	-	537	32	622	622	-
計	19,053	1,288	10,628	4,253	35,223	622	34,600
セグメント利益又は損失()	955	386	1,259	230	147	182	329

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額22百万円、各報告セグメントに配分出来
ない額 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益160百
万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(棚卸資産の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、ＣＣＲＣ事業の新規物件を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に
比べ、ＣＣＲＣ事業のセグメント資産が11,194百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	C C R C 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	11,241	462	6,613	-	18,317
マンション管理収入	-	-	-	1,108	1,108
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,878	1,878
その他収入	412	782	191	1,151	2,539
顧客との契約から生じる収益	11,654	1,245	6,804	4,139	23,844
その他の収益	103	3	1,625	-	1,732
外部顧客への売上高	11,758	1,248	8,430	4,139	25,577

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	C C R C 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	18,489	501	8,676	-	27,667
マンション管理収入	-	-	-	1,179	1,179
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,850	1,850
その他収入	468	785	141	1,190	2,585
顧客との契約から生じる収益	18,957	1,287	8,817	4,220	33,283
その他の収益	42	0	1,273	-	1,316
外部顧客への売上高	19,000	1,288	10,090	4,220	34,600

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () 及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	1円71銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	60	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	60	855
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,551,663	36,307,962

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり当期純損失 () の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は498,150株、当中間連結会計期間は498,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,531百万円
1 株当たりの金額	37円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

秋 葉

陽

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山 田

亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（追加情報）に記載されているとおり、会社は保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。